

# 経営状況・資金繰りに関する アンケート調査結果（1回目）

令和2年7月

北海道商工会議所連合会

# 集計結果 概要

## ○ 調査趣旨

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中で、経済活動の停滞により、あらゆる業種において、急速な業績・資金繰りの悪化など極めて厳しい状況が続いている。

このような状況の中、本連合会では、政策提言・具体的な施策に反映すべく、商工会議所議員企業に対し、経営状況・資金繰りの現状や課題、支援策等の活用状況などについて調査した。

## ○ 結果概要

### ① 新型コロナウイルスによる経営への影響 「影響が生じている」+「懸念あり」 92.3%(779社)

業種では、宿泊、飲食、運輸・通信業で100%、卸売、サービス、金融・保険業で平均を上回った。

企業規模では、資本金1,000万円以下、5,000万円超1億円以下で全体平均を上回った。

### ② 売上への影響(前年同期比) N=3月:736 4月:730 5月:725

売上がマイナス 3月63.9%(470社)→4月71.4%(521社)→5月見込77.8%(564社)

業種では、宿泊100%、飲食94.3%、卸売89.8%、医療・福祉88.9%、運輸・通信業86.7%で影響が大きい。企業規模では、個人、資本金1,000万円以下で全体平均を上回った。

### ③ 資金繰りの状況 「厳しい」+「やや厳しい」 41.9%(354社)

業種では、飲食90.0%(36社)、宿泊90.0%(18社)、小売業56.9%(82社)で半数越え。

対応状況(N=844)としては、金融機関へ相談34.1%(288社)と1/3が動いているが、資金繰りに不安はあるが相談していない16.0%(135社)に、廃業懸念が含まれている可能性もあり、今後動向を注視していく。

なお、「金融機関へ相談」の内71.9%(207社)が「希望する額・条件での新規融資を受けた」としており、金融機関の迅速な対応が伺える。

### ④ 決済(仕入・給与等の支払い)の不安 3ヵ月以内21.0%(177社)、6ヵ月以内40.8%(344社)

業種(6ヵ月以内)では、宿泊80.0%(16社)、飲食67.5%(27社)、運輸・通信業60.4%(32社)で不安を感じている。

### ⑤ 施策の活用状況 「活用」+「活用検討」 無利子融資28.9%(244社)、持続化給付金26.7%(225社)、雇用調整助成金21.2%(179社)と続く。

②「売上への影響」にて、5月の売上が50%以上減少と回答した171社(資本金1億円超15社を除く)の内、36社が「持続化給付金」を未活用。

同じく、5月の売上が20%以上減少と回答した356社(資本金1億円超27社を除く)の内、125社が「公庫等の無利子融資」を未活用。

※上記両方に該当する企業は27社。いずれも、制度の周知不足、手続きが面倒などの理由が考えられる。加えて、廃業等の検討など、トップのマインドが後退している可能性も否定できない。

## ○ 総括

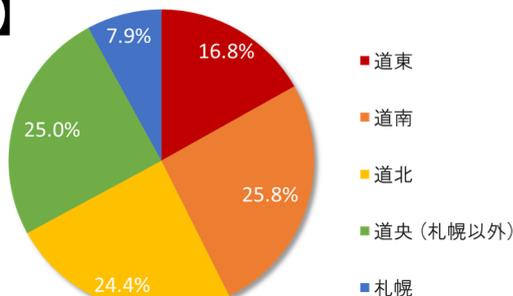
- ・月を追うごとに厳しさを増している中で、支援策を活用していない企業が多く見受けられた。支援策の周知、徹底活用、迅速な資金供給にさらに注力していかなければならない。
- ・資金繰りに不安があるにも関わらず相談していない企業も約16%あることから、今後、情報や窓口のワンストップ化などで、支援を迅速かつ万遍なく行き渡らせることが肝要。
- ・道商連としては、定期的に調査を続け、事業継続につながるよう企業の現状やニーズに合わせた相談体制、支援事業等を展開して参りたい。

## 【調査概要】

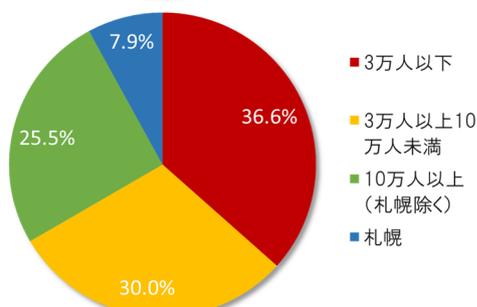
- 調査期間 令和2年5月20日(水)～6月12日(金)
- 調査対象 全道42商工会議所議員 2,526企業・団体
- 回答数 844企業・団体(回収率33.4%)

## 【回答者属性】

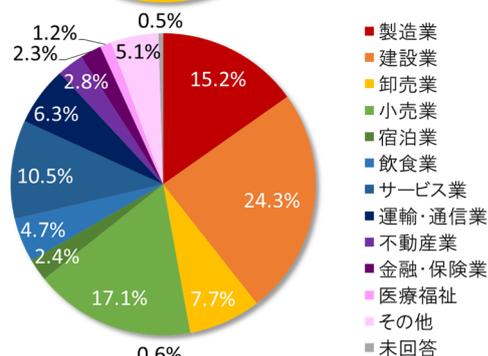
### □ ブロック



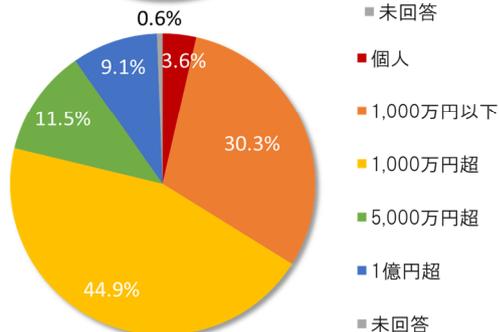
### □ 人口規模



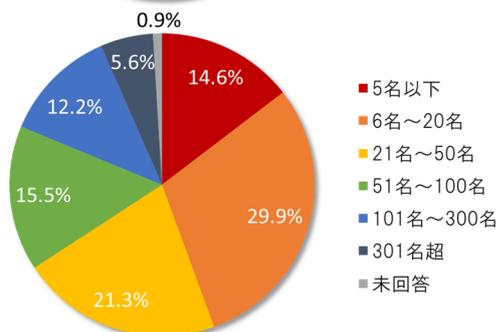
### □ 業種



### □ 資本金



### □ 従業員数



### □ ブロック

	件数	割合	該当地域数
道東	142	16.8%	9
道南	218	25.8%	7
道北	206	24.4%	13
道央(札幌以外)	211	25.0%	1
札幌	67	7.9%	12
計	844	100.0%	42

### □ 人口規模

	件数	割合
3万人以下	309	36.6%
3万人以上10万人未満	253	30.0%
10万人以上(札幌除く)	215	25.5%
札幌	67	7.9%
計	844	100.0%

### □ 業種

選択項目	件数	割合
製造業	128	15.2%
建設業	205	24.3%
卸売業	65	7.7%
小売業	144	17.1%
宿泊業	20	2.4%
飲食業	40	4.7%
サービス業	89	10.5%
運輸・通信業	53	6.3%
不動産業	24	2.8%
金融・保険業	19	2.3%
医療福祉	10	1.2%
その他	43	5.1%
未回答	4	0.5%
計	844	100.0%

### □ 資本金

選択項目	件数	割合
個人	30	3.6%
1,000万円以下	256	30.3%
1,000万円超	379	44.9%
5,000万円超	97	11.5%
1億円超	77	9.1%
未回答	5	0.6%
計	844	100.0%

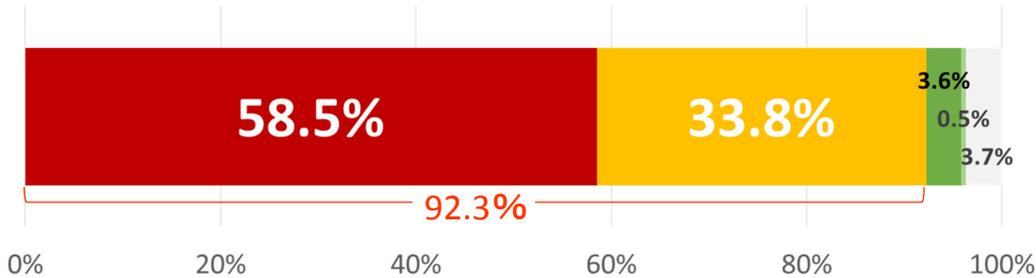
### □ 従業員数

選択項目	件数	割合
5名以下	123	14.6%
6名～20名	252	29.9%
21名～50名	180	21.3%
51名～100名	131	15.5%
101名～300名	103	12.2%
301名超	47	5.6%
未回答	8	0.9%
計	844	100.0%

# 集計結果

## ① 新型コロナウイルスによる経営への影響

[全体]



[概要]

「影響が生じている」+「懸念がある」 92.3%(779社)

業種では、宿泊、飲食、運輸・通信業で100%、卸売、サービス、金融・保険業で全体平均を上回った。

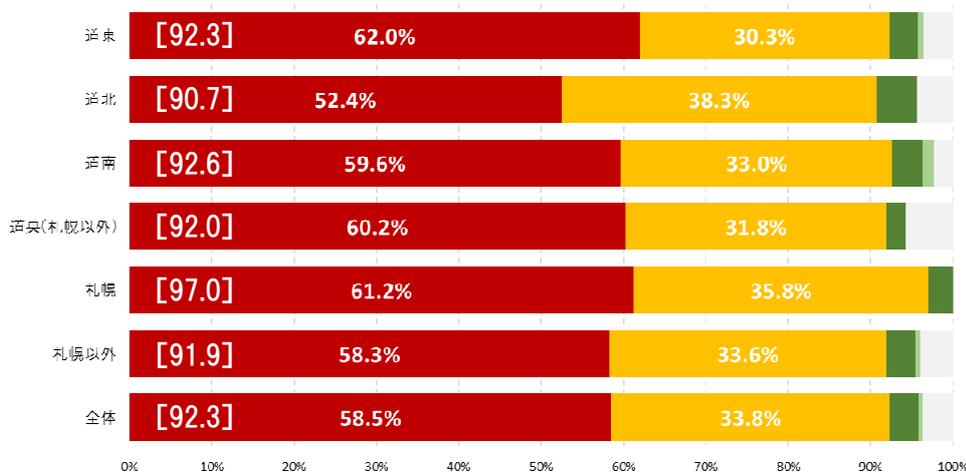
企業規模では、資本金1,000万円以下、5,000万円超1億円以下で全体平均を上回った。

凡例

- 影響が生じている
- 影響の懸念あり
- 影響なし
- わからない
- 未回答

□ ブロック

※[]内は ■ ■ 合計  
N=844

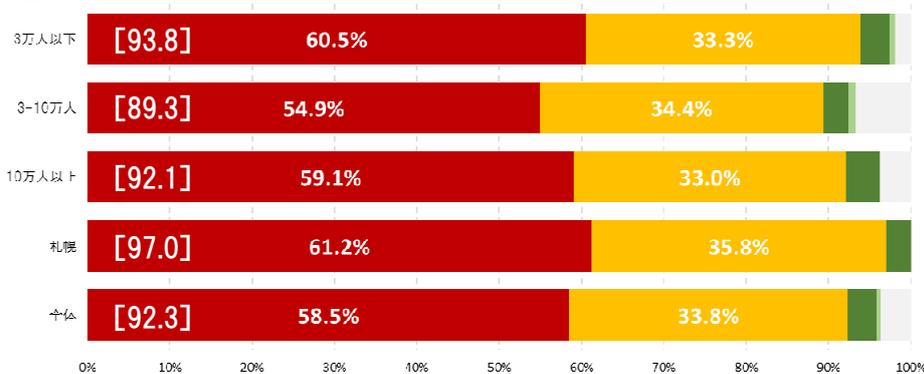


道東、道南、道央、札幌で「影響が生じている」が全体平均を上回る。

特に、札幌は、「影響が生じている」と「影響の懸念あり」の合計が97.0と、他のブロックよりも高い。

感染者数に関わらず、全道に影響が及んでいる。

□ 人口規模 N=844

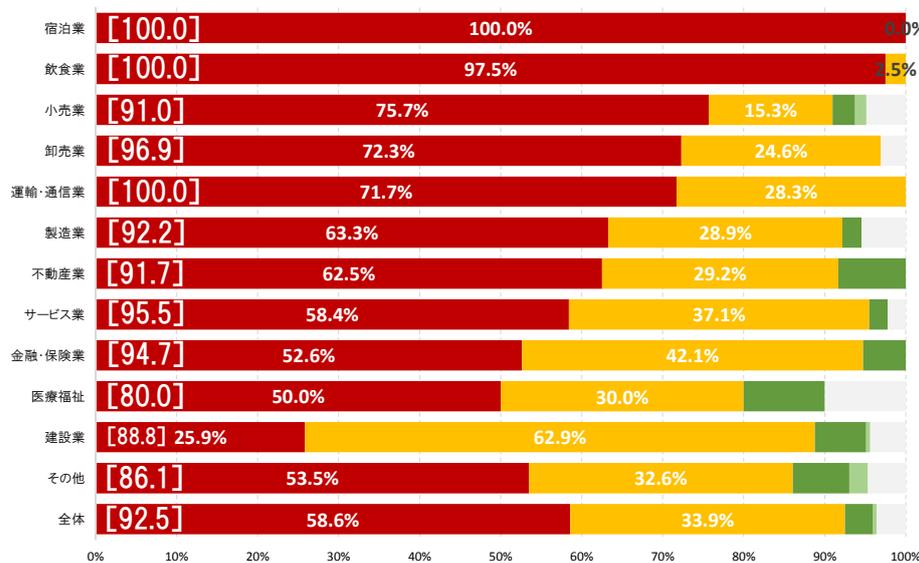


人口規模では、大きな差は見られなかった。

凡例 ■ 影響が生じている ■ 影響の懸念あり ■ 影響なし ■ わからない ■ 未回答

# ① 新型コロナウイルスによる経営への影響

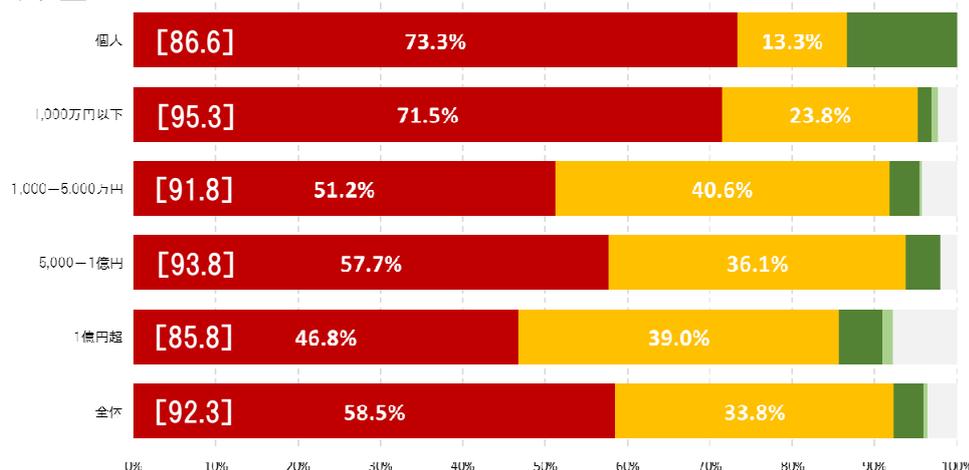
□ 業種 ※[]内は ■ 合計  
N=840



宿泊、飲食、運輸・通信業で100%、卸売、サービス、金融・保険業で全体平均を上回った。

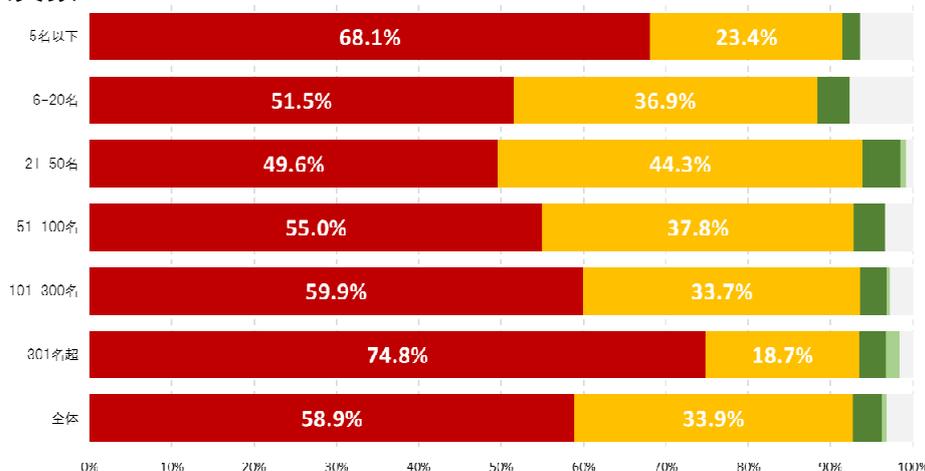
特に、宿泊、飲食では、突出してほぼ全てで影響があり、卸、小売、運輸・通信業でも7割強で既に影響あり。

□ 資本金 N=839



資本金1,000万円以下、5,000万円超1億円以下で全体平均を上回った。個人、1,000万円以下では、既に7割強で影響が及んでいる。

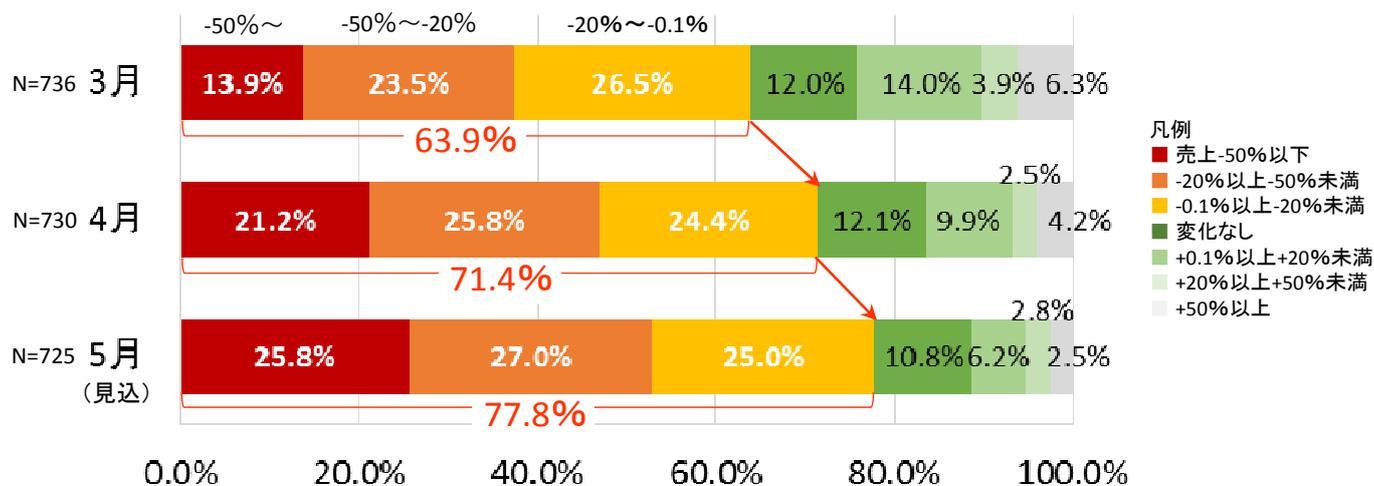
□ 従業員数 N=836



5名以下、301名超で「影響が生じている」が全体平均を大きく上回った。

凡例 ■ 影響が生じている ■ 影響の懸念あり ■ 影響なし ■ わからない ■ 未回答

## ② 売上への影響（前年同期比）

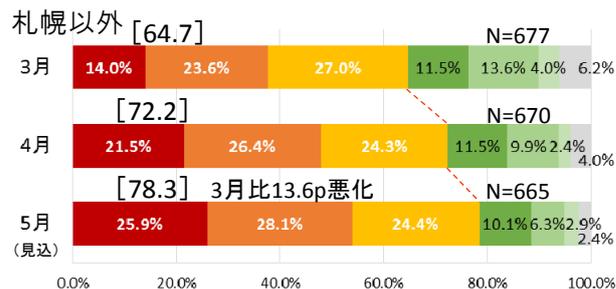
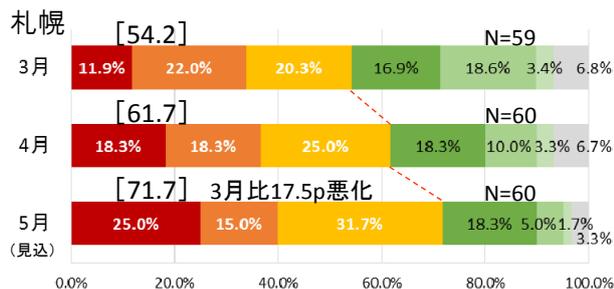
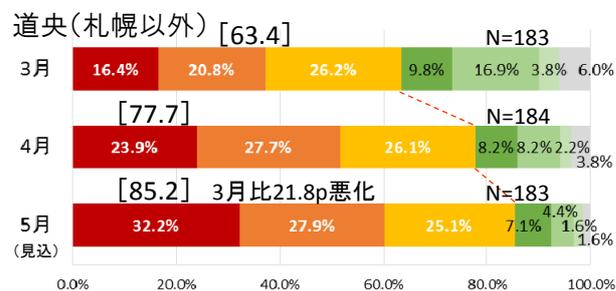
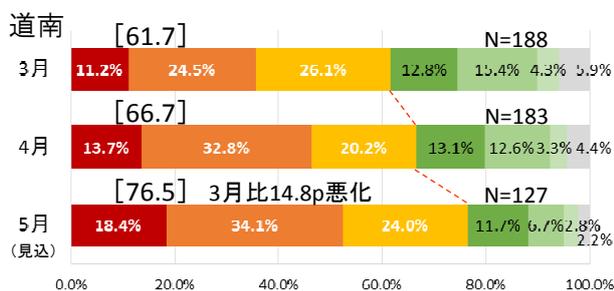
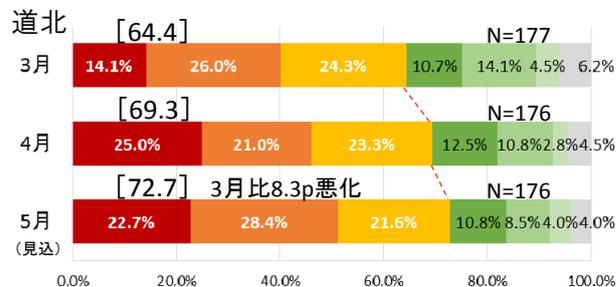
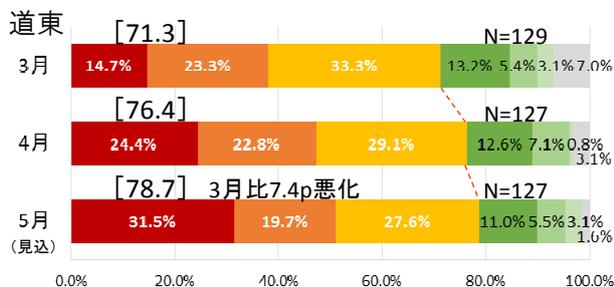


### [概要]

売上がマイナスの企業は、  
 3月63.9%(470社)→4月71.4%(521社)→5月見込77.8%(564社)  
 業種では、宿泊100%、飲食94.3%、卸売89.8%、医療・福祉88.9%、  
 運輸・通信業86.7%で影響が大きい。企業規模では、個人、資本金  
 1,000万円以下で全体平均を上回った。道央圏での悪化が目立つ。

※[ ]内は ■ ■ ■ 合計

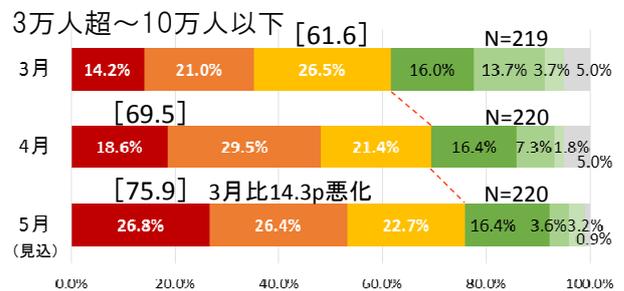
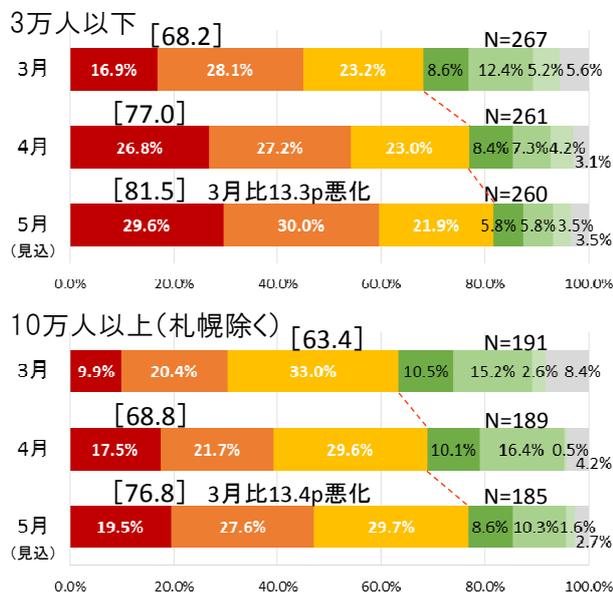
### □ ブロック



## ② 売上への影響（前年同期比）

※[]内は合計

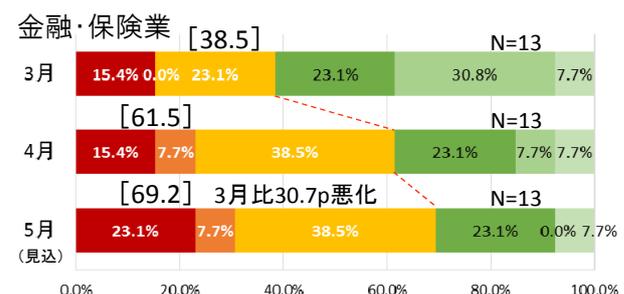
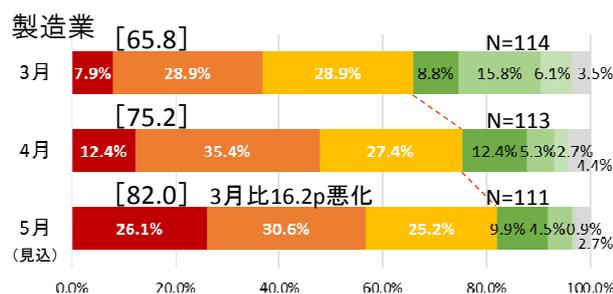
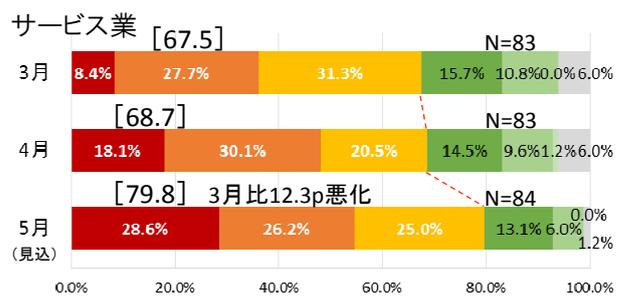
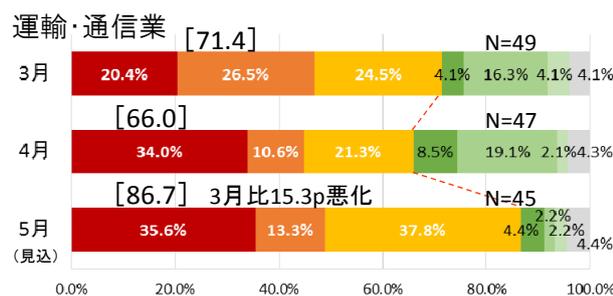
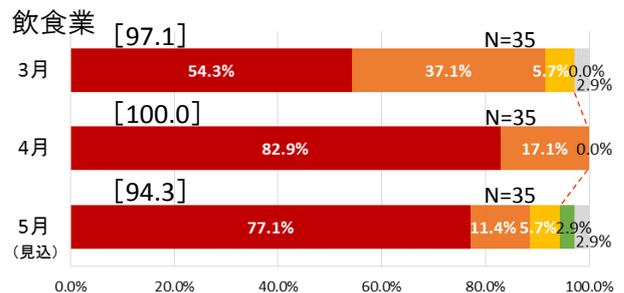
### □ 人口規模



凡例

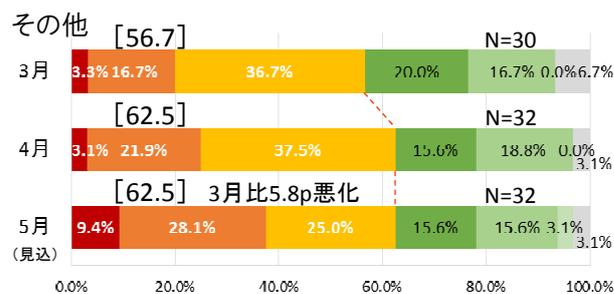
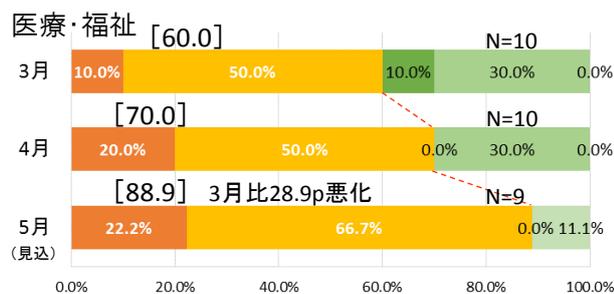
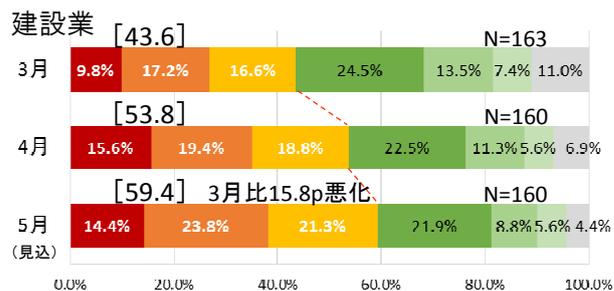
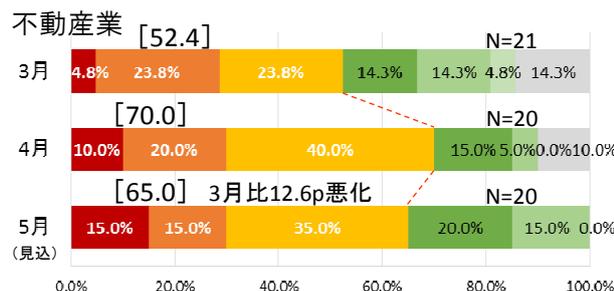
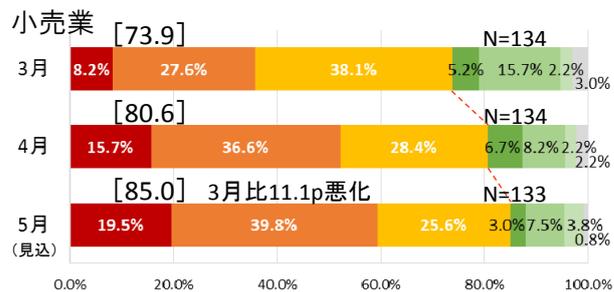
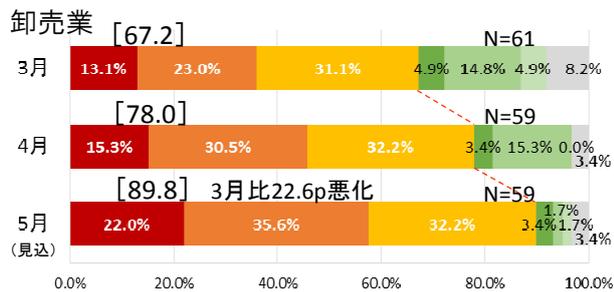
- 売上-50%以下
- -20%以上-50%未満
- -0.1%以上-20%未満
- 変化なし
- +0.1%以上+20%未満
- +20%以上+50%未満
- +50%以上

### □ 業種

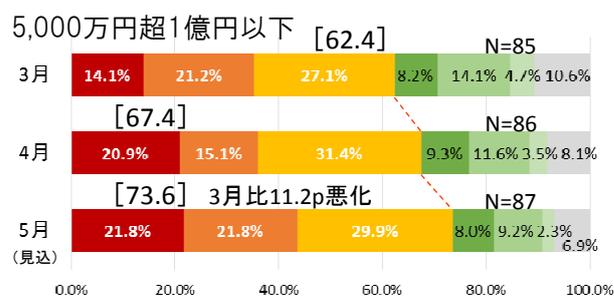
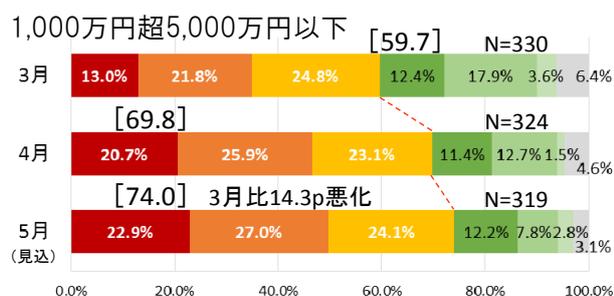
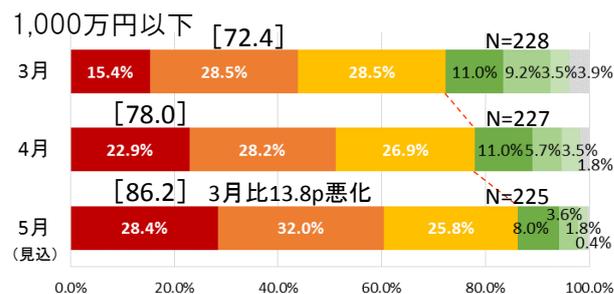
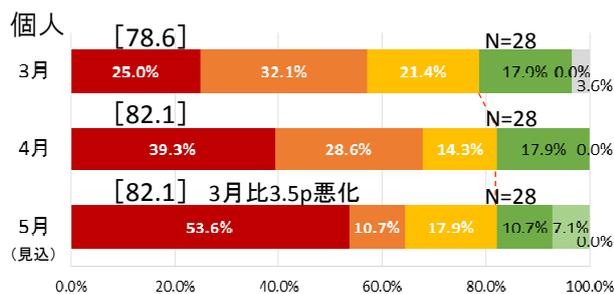


## ② 売上への影響（前年同期比）

※[]内は合計



## □ 資本金

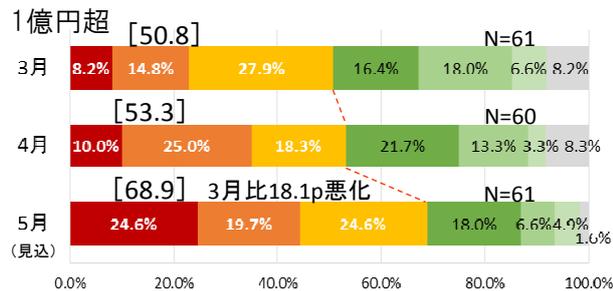


凡例

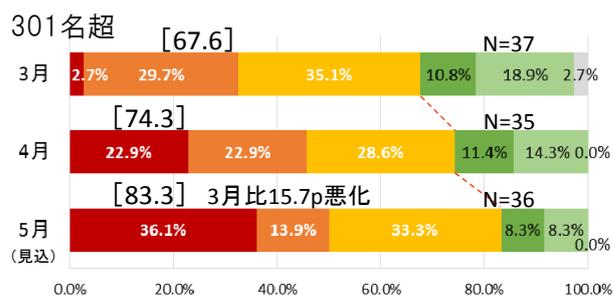
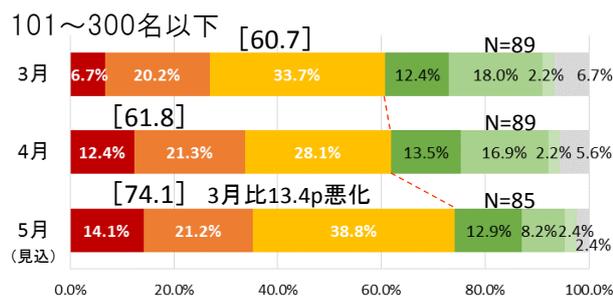
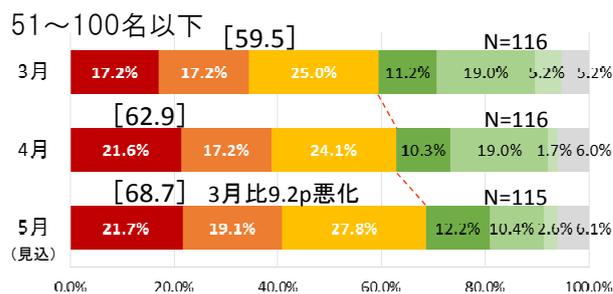
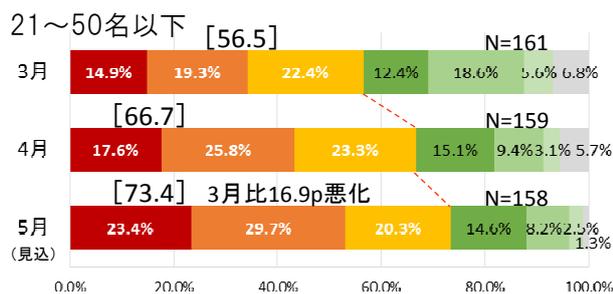
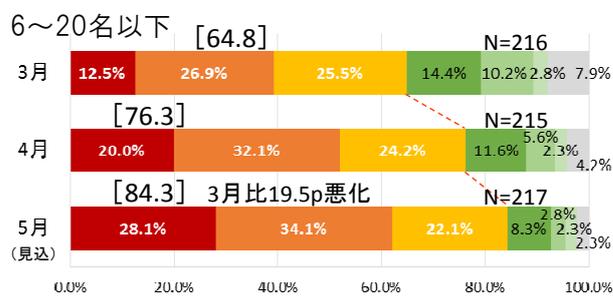
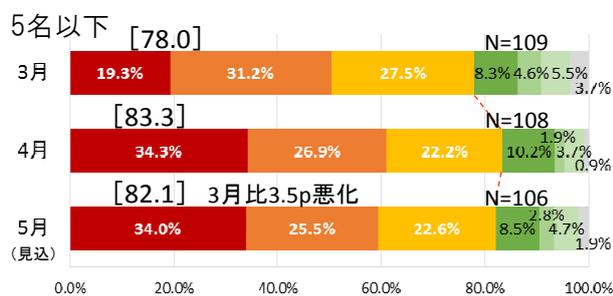
■ 売上-50%以下 ■ -20%以上-50%未満 ■ -0.1%以上-20%未満  
 ■ 変化なし ■ +0.1%以上+20%未満 ■ +20%以上+50%未満 ■ +50%以上

## ② 売上への影響（前年同期比）

※[ ]内は合計



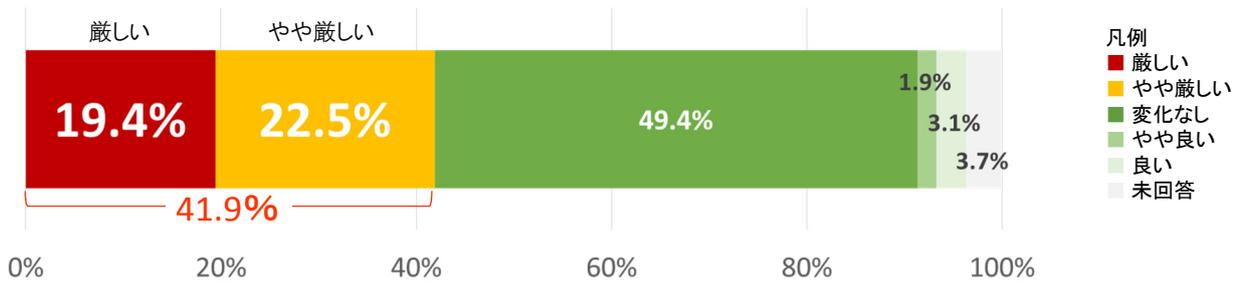
### □ 従業員数



凡例

- 売上-50%以下
- -20%以上-50%未満
- -0.1%以上-20%未満
- 変化なし
- +0.1%以上+20%未満
- +20%以上+50%未満
- +50%以上

### ③ 資金繰りの状況



#### 《 対応状況 》



- 希望する額・条件での新規融資を受けた
- 相談・審査待ちの状況
- 既往債務の返済猶予等の条件変更を受けた
- 融資希望額より少ない額または短期間での返済となった
- 他の金融機関へ回された
- 融資・条件変更を受けられなかった
- 未回答



- 金融機関へ相談した
- ノンバンクからの借入を検討・実施
- 資金繰りに不安はあるが、相談していない
- 新規相談は現時点で必要ない
- 未回答

#### [概要]

「厳しい」+「やや厳しい」 41.9%(354社)

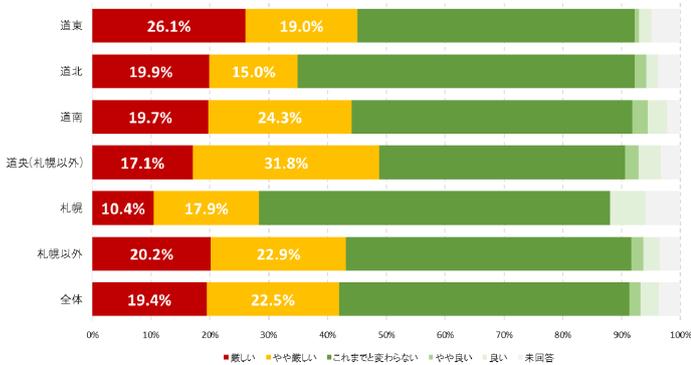
業種では、飲食90.0%(36社)、宿泊90.0%(18社)、小売業56.9%(82社)で半数越え。

対応状況(N=844)としては、金融機関へ相談34.1%(288社)と1/3が動いているが、資金繰りに不安はあるが相談していない16.0%(135社)に、廃業懸念が含まれている可能性もあり、今後動向を注視していく。

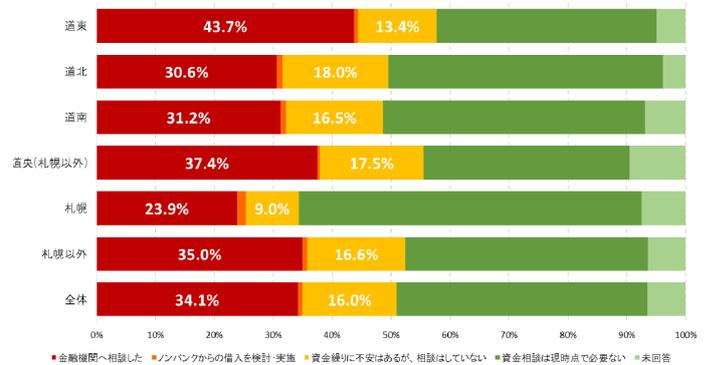
なお、「金融機関へ相談」の内71.9%(207社)が「希望する額・条件での新規融資を受けた」としており、金融機関の迅速な対応が伺える。

### ③ 資金繰りの状況

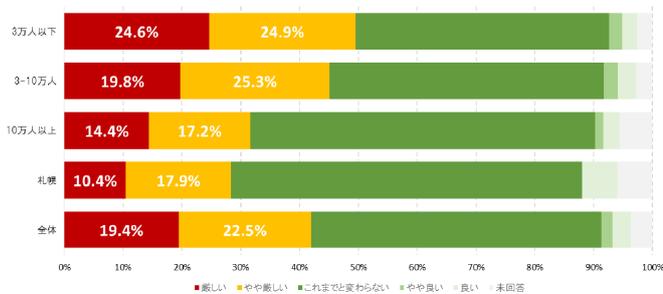
#### □ ブロック N=844



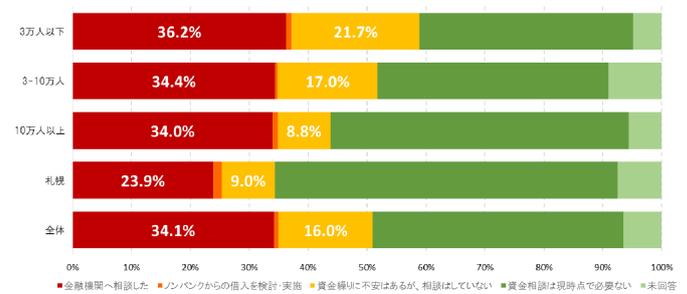
#### 《 対応状況 》



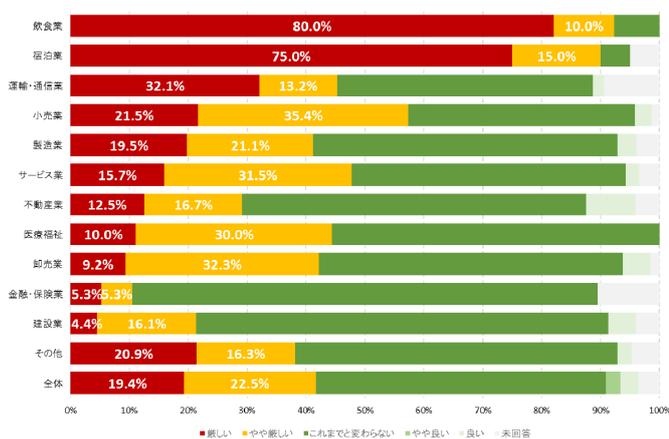
#### □ 人口規模 N=844



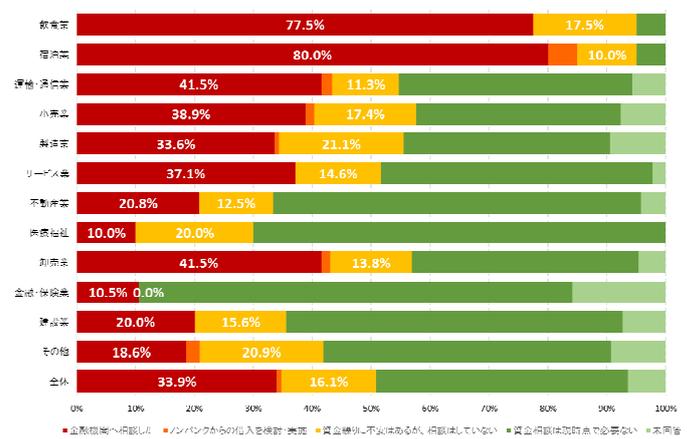
#### 《 対応状況 》



#### □ 業種 N=840



#### 《 対応状況 》



#### 凡例

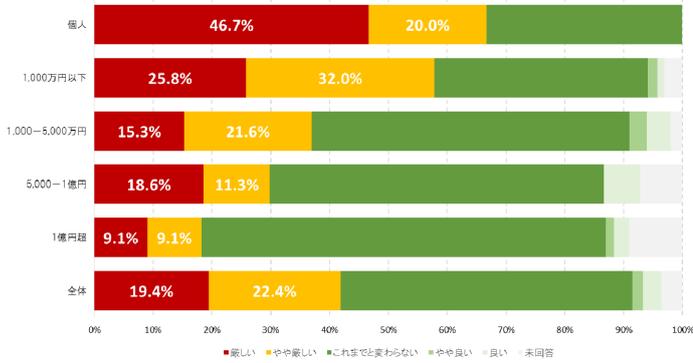
■ 厳しい ■ やや厳しい ■ 変化なし ■ やや良い ■ 良い ■ 未回答

#### 凡例

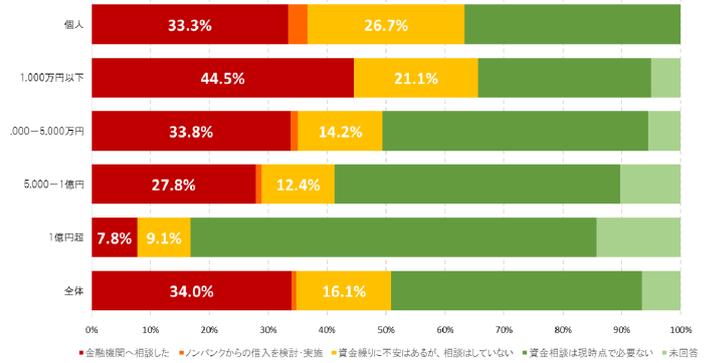
■ 金融機関へ相談した ■ ノンバンクからの借入を検討・実施  
 ■ 資金繰りに不安はあるが、相談はしていない  
 ■ 資金相談は現時点で必要ない ■ 未回答

### ③ 資金繰りの状況

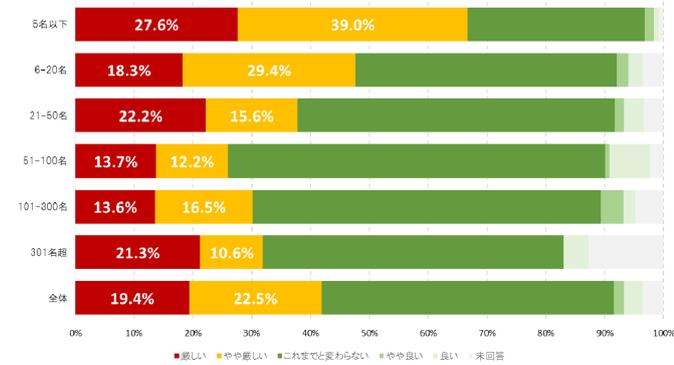
#### □ 資本金 N=839



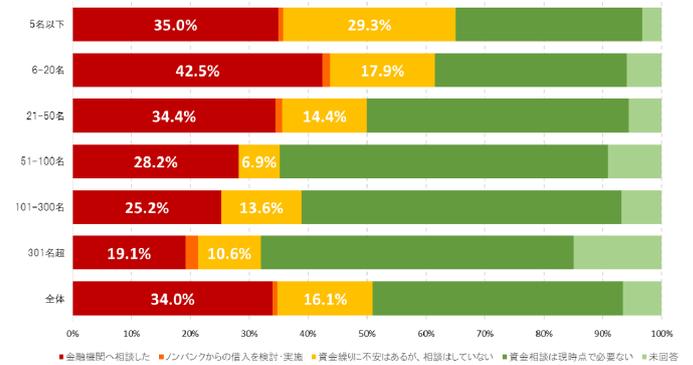
#### 《 対応状況 》



#### □ 従業員数 N=836



#### 《 対応状況 》



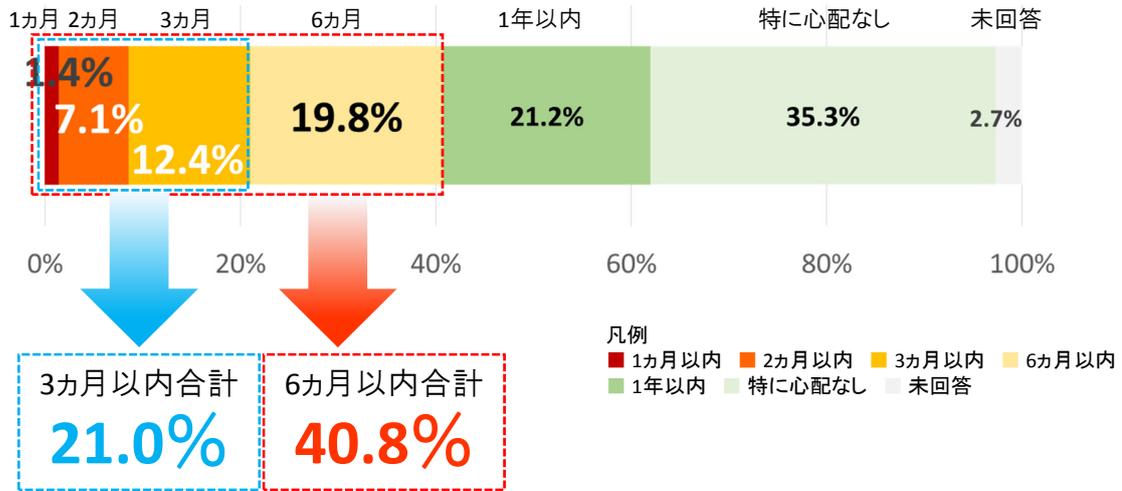
#### 凡例

■ 厳しい ■ やや厳しい ■ 変化なし ■ やや良い ■ 良い ■ 未回答

#### 凡例

■ 金融機関へ相談した ■ ノンバンクからの借入を検討・実施  
 ■ 資金繰りに不安はあるが、相談はしていない  
 ■ 資金相談は現時点で必要ない ■ 未回答

## ④ 決済(仕入・給与等の支払い)の不安



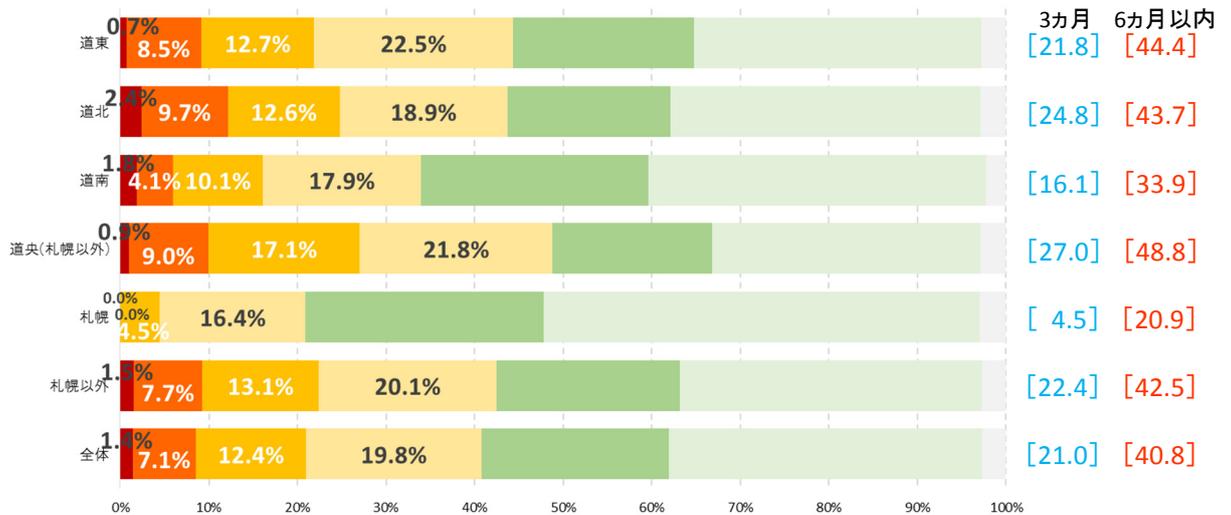
### [概要]

3か月以内21.0%(177社)、6か月以内40.8%(344社)

業種(6か月以内)では、宿泊80.0%(16社)、飲食67.5%(27社)、運輸・通信業60.4%(32社)で不安を感じている。

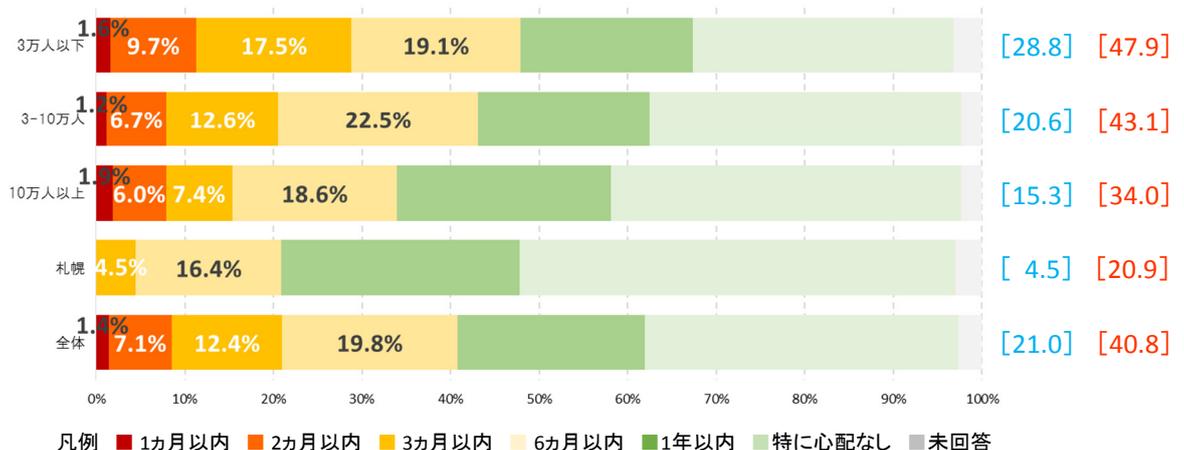
### □ ブロック

N=844



### □ 人口規模

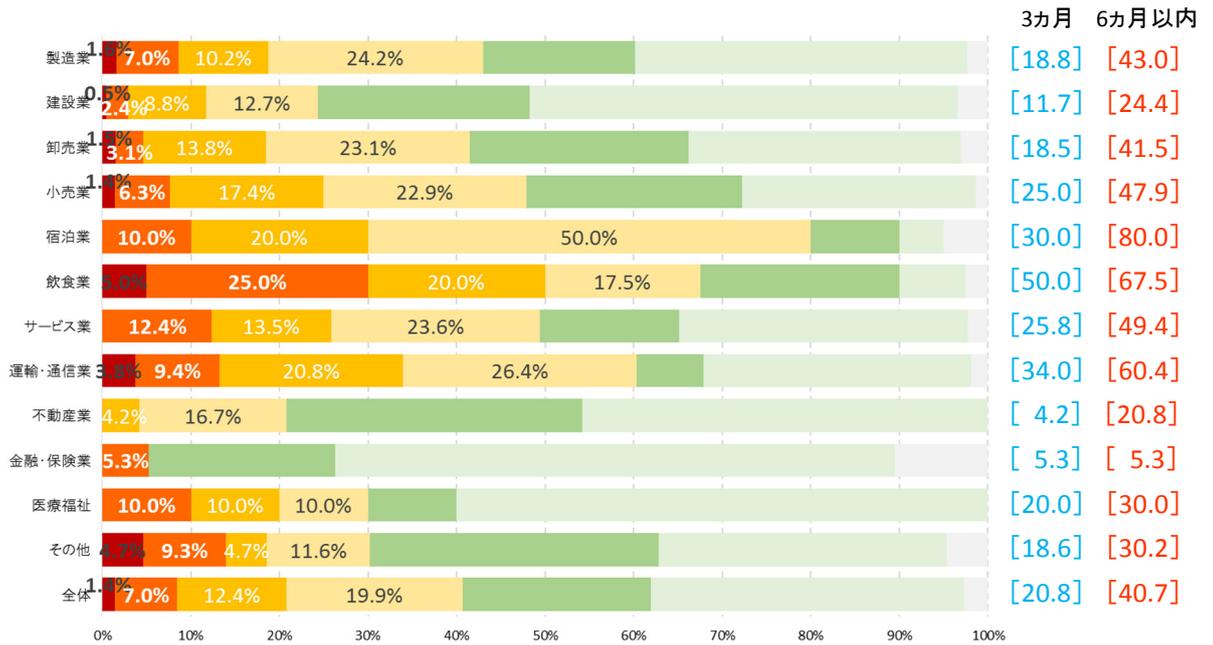
N=844



## ④ 決済(仕入・給与等の支払い)の不安

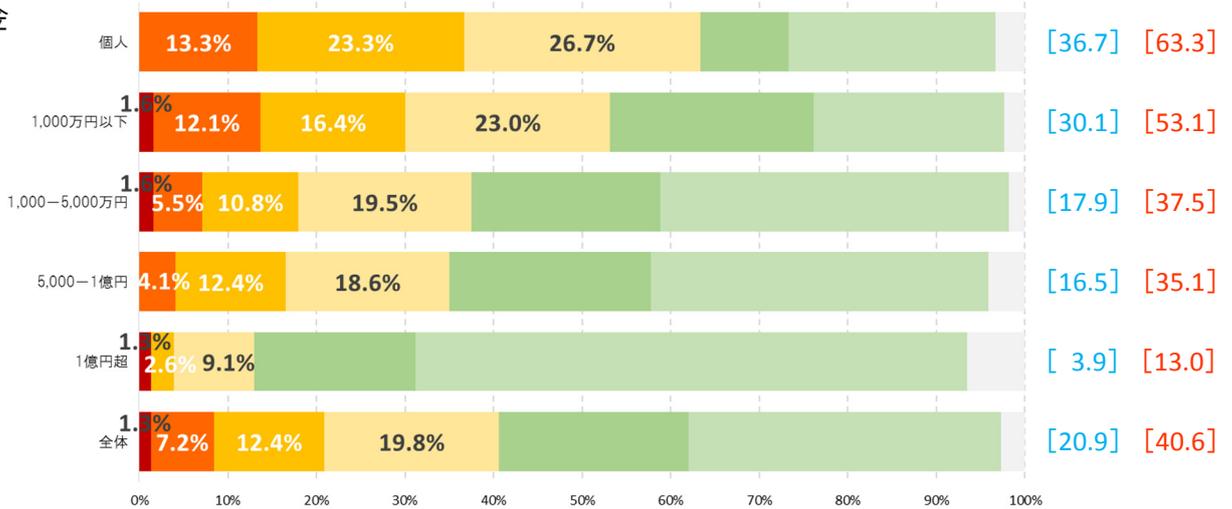
### 業種

N=840



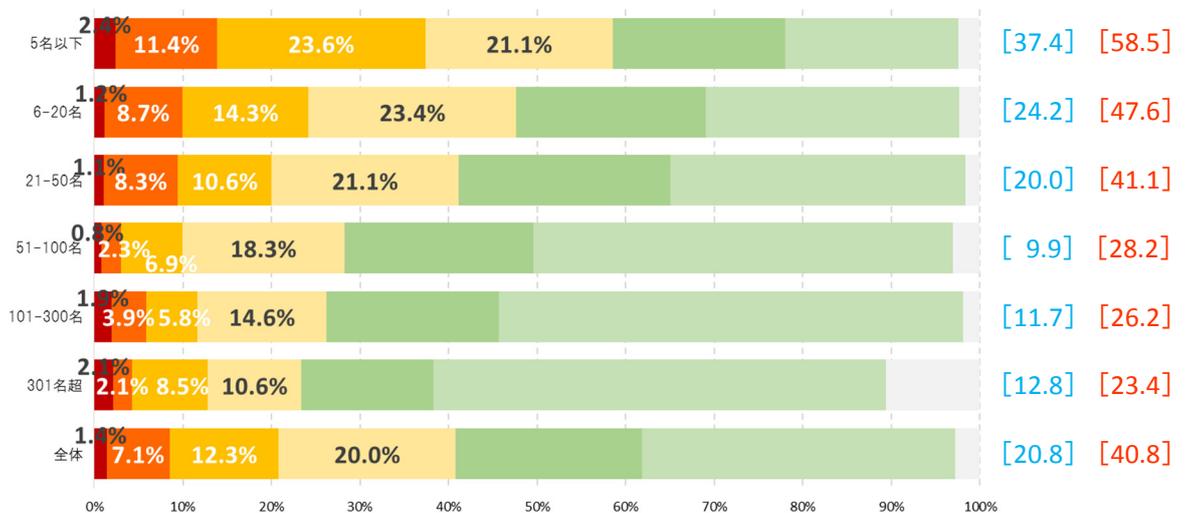
### 資本金

N=839



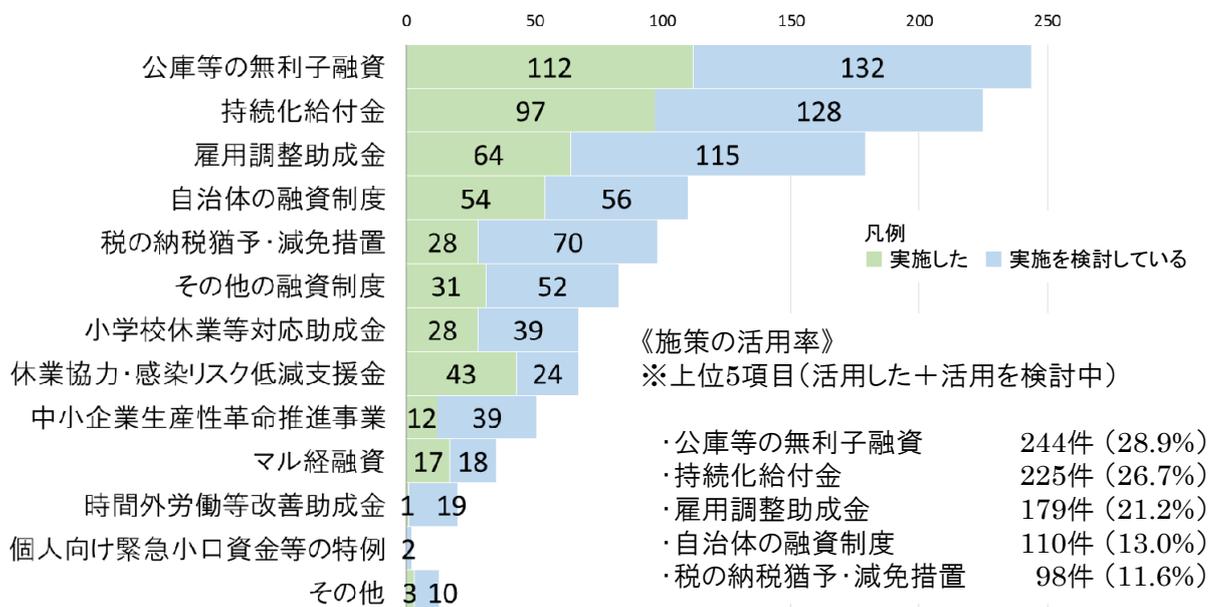
### 従業員数

N=836



凡例 ■ 1か月以内 ■ 2か月以内 ■ 3か月以内 ■ 6か月以内 ■ 1年以内 ■ 特に心配なし ■ 未回答

## ⑤ 施策の活用状況



5月の売上が50%以上減少と回答した171社(資本金1億円以上15社を除く)の内、**36社**は「持続化給付金」を未活用

5月の売上が20%以上減少と回答した356社(資本金1億円以上27社を除く)の内、**125社**は「公庫等の無利子融資」を未活用

### [概要]

「活用」+「活用検討」 無利子融資28.9%(244社)、持続化給付金26.7%(225社)、雇用調整助成金21.2%(179社)と続く。

②「売上への影響」にて、5月の売上が50%以上減少と回答した171社(資本金1億円超15社を除く)の内、36社が「持続化給付金」を未活用。

同じく、5月の売上が20%以上減少と回答した356社(資本金1億円超27社を除く)の内、125社が「公庫等の無利子融資」を未活用。

※上記両方に該当する企業は27社。

いずれも、制度の周知不足、手続きが面倒などの理由が考えられる。加えて、廃業等の検討など、トップのマインドが後退している可能性も否定できない。

## ⑥ 主なコメント

### [ 概要 ]

国・道への要望事項・期待する支援策について、137社より回答をいただいた。

各種支援対応の迅速化や、手続きの簡素化を希望する意見が多く寄せられた。

また、税や公共料金の減免、既存の支援制度の拡充や第2の給付金等追加の支援を求める声の他、売上回復に繋がる経済対策の実施、支援対象先の拡大(要件緩和等)を求めるコメントも有り、現状の経営の厳しさが窺えた。

### 《 スピード感・簡略化 》

- ・(雇用調整助成金)制度変更や条件変更があるため6月まで待てという。スピード感が感じられない
- ・とにかくスピード。シンプル・正確に対応してほしい
- ・緊急事態なのだから助成金の支給・融資実行へのハードルを下げるのと実行までの時間短縮を願う
- ・簡単な手続きで早い融資を希望します
- ・各手続きには審査書類が多すぎるため、面倒で結局やめてしまう
- ・IT化できない人への対応に時間がかかります。早く、簡単に！

### 《 経済対策 》

- ・イベントの中止が多すぎる。支援と言っても借金が増えるだけ
- ・北海道は夏が大事。特にイベントが殆ど中止にされていることにより収入が減っている
- ・自粛解除後の経済を回す施策が重要である
- ・公共投資を含めて地方でしっかりお金が回る取り組みをお願いしたい
- ・過剰なコロナ感染予防対策より、リスクと共存した経済対策に力を注いでほしい
- ・観光立国に乗った結果、つながり(フロー)が途切れると、今時のような事態になることがわかったはず  
今後は内需(ストック)もバランス良く強化することが、国土強靱化につながると思います

### 《 支援策 》

- ・宿泊・飲食業など、直接関わる業種のみならず、関連する業種も影響している
- ・休業を半強制的に指示しながら補償が事実上無いことはおかしい
- ・持続化給付金の支給条件を幅広くしてほしい
- ・中小企業に対して、短期的ではなく、中長期的な融資や給付金の実施を数多く行ってほしい
- ・税や社会保険料、電気・水道など公共料金の減免・免除
- ・若い人達に期待できる支援策を頼みます
- ・第2の給付金をお願いしたいです
- ・休業要請先等に対する支援金の増額。現状の支援金は目先の支援金であり、売上の回復には時間を要することが想定され、今後に不安が残る

### 《 公共交通 》

- ・公共交通の崩壊を招きかねない状況である
- ・タクシーは休業要請が無いが、多大な影響が出ているので公共交通維持のために支援をしてほしい

### 《 デジタル化 》

- ・行政のIT化促進、FAX社会からIT社会への移行推進

### 《 今後の方向性 》

- ・コロナ対策については、広大な面積の北海道を一つとせず、地域別の対応が必要である
- ・感染症対策、パンデミック対策、国は次のリスクが発生する前に、他の先進国の事例を参考に万全の対策をしてもらいたい。必ず10年後に次が来るという覚悟をもって